

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2001年			2002年				2003年					2003年		
													7	8	9
鉱工業生産															
所定外労働時間															
全国百貨店販売															
乗用車 新規販売台数															
主要35社・ 旅行販売															
機械受注 (除:船舶、電力)															
公共工事・ 着工金額															
新設住宅・ 着工戸数															
輸出・数量指数															
マネー・サプライ															

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☔は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2003年11月11日時点での入手可能なデータに基づく。

日本銀行（政策委員）の大勢見通し
（平成15年10月31日発表）

（単位：％）

	実質GDP成長率	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2003年度 (4月時点見通し)	2.3～2.6 (0.8～1.1)	0.9～0.5 (1.0～0.9)	0.3～0.1 (0.5～0.4)
2004年度	2.3～2.6	0.8～0.4	0.5～0.2

円高不安を抱えながら輸出主導で緩やかに回復

回復の動き続く企業部門：生産は増加傾向強め、設備投資もプラスに

日本経済は円高の進行に不安を抱えながらも、緩やかな回復軌道をたどっている。14日に発表された7～9月期の実質成長率は、アジア向け輸出の持ち直しもあり、前期比0.6%増（年率2.2%増）と7四半期連続のプラス成長となった。日銀が10月31日に発表した政策委員の見通しでも、2003、2004年度ともに実質成長率は2.3～2.6%と見込まれている。もっとも、日銀は、この程度の回復では2004年度も消費者物価の下落は続き、デフレからの脱却は難しいとしている。

最近の経済指標をみると、企業部門は製造業・大企業を中心に、回復の動きが続いている。鉱工業生産は9月に電子・情報関連が大きく伸びたこともあり、7～9月期は前期比1.1%増と2四半期ぶりのプラスとなった。輸出の持ち直しを受け、生産予測指数でも10月2.8%増、11月2.5%増と上昇が見込まれており、基調判断も上方修正されている。企業収益も9月期中間決算は増収増益を達成した模様である。設備投資も製造業は二桁増、非製造業もプラスと3年ぶりに増加に転じる見込みとなっている。先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）も7～9月期は減少したものの、10～12月期は増加が見込まれている。

回復ペース鈍い非製造業、家計部門：消費マインドは改善、遅れる雇用回復

一方、非製造業、家計部門の回復ペースは鈍い。7～9月期の全世帯の家計消費支出は天候不順の影響もあり、4四半期連続の減少となった。雇用の回復も遅れている。完全失業者数が減少し、有効求人倍率は上昇傾向にあるものの、雇用の過剰感強く、失業率は5%台で推移している。所得面も夏季ボーナスを除けば伸び悩んでいる。ただし、消費マインドは着実に改善してきている。景気ウォッチャー調査でも西日本を中心に地域の景況感も上昇している。

今後の懸念材料は海外経済と為替相場の動向だ。為替相場は9月下旬に急進、10月には110円台を割り込む水準まで円高が進んでいる。輸出主導の回復から、いかに内需、特に消費を喚起していくかが問われている。総選挙の洗礼を受けた、小泉内閣の今後の経済運営が注目される。 [松尾・長谷川]

回復鮮明になる米国経済、アジア・欧州も回復感広がる

米国：7～9月期は19年半ぶりの高成長、超低金利は継続

米国経済の回復が鮮明になってきた。10月30日に発表された7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は年率7.2%と事前予想を大幅に上回り、19年半ぶりの高成長となった。内訳をみると、個人消費が同時テロ直後の消費ブーム以来の伸びとなったほか、金利上昇による駆け込み需要で住宅投資も20%台の伸びを示した。設備投資も二桁増、輸出も4四半期ぶりのプラスと企業部門も好調だった。

7～9月期の高成長は7月から始まった減税など一時的要因による出来過ぎの数字との見方が大勢だが、10～12月期も3～4%程度の成長が予想されている。消費者心理の回復は続いており、設備投資向けの耐久財受注も増加傾向にある。回復が遅れていた雇用情勢も、失業率が0.1%低下し6.0%に、製造業では雇用者数の減少が続いているが、全体では2ヵ月連続の増加に転じている。

FRB（連邦準備理事会）も景気拡大ペースは速まっており、雇用も安定しつつあると景気判断を上方修正している。しかし、デフレへの警戒感は崩しておらず、現在の超低金利政策を「かなりの期間」継続するとしている。

アジアは輸出好調、内需も回復 - 欧州の景況感も改善

アジアではITや自動車などの輸出が好調なことに加え、SARSの影響を脱して内需も盛り上がってきた。各国の成長率見通しも上方修正されており、タイでは「来年は8%成長」（タクシン首相）と好調さが顕著である。中国は7～9月期が前年比9.1%成長となり、通年では8%台の成長が確実視されている。アジア開発銀行も中国がけん引するかたちで、アジア太平洋地域の2004年の成長率は4年ぶりに6%を超えると予想している。こうしたなか、韓国では内需の低迷が2004年前半まで続くとの見方も根強い。

欧州では、ドイツの企業景況感が10月で6ヵ月連続改善しており、マイナス成長からの脱却が予想されている。欧州委員会が発表したユーロ圏の経済見通しでは、2003年はドイツ、フランス、イタリアなどの低迷からゼロ%台にとどまるものの、2004年は1.8%まで回復すると見込まれている。 【松尾・長谷川】